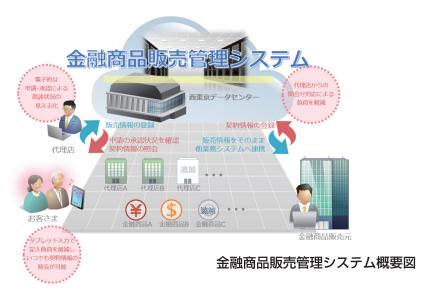


NEWS RELEASE

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

信託商品販売管理システムをみずほ信託銀行と共同開発 金融機関向けソリューション事業を強化

キヤノンマーケティングジャパン株式会社(代表取締役社長:坂田正弘、以下キヤノン MJ)は、信託銀行と代理店との連携基盤で業務を効率化する信託商品販売管理システムをみずほ信託銀行(代表取締役社長:飯盛 徹夫、以下みずほ信託銀行)と共同開発しました。キヤノン MJは、このノウハウと技術を活用し、金融機関と代理店との情報共有基盤の開発案件を獲得し、金融機関向けソリューション事業を強化していきます。



金融機関では、代理店との申請・承認手続きやお客さまへの契約内容照会に多大な時間と労力がかかっており、「金融機関と代理店間」および「金融機関とお客さま間」の双方で情報共有できるシステム連携インフラの構築が求められています。一方で、オンプレミス型システムを導入するとシステム構築後に代理店や金融商品を拡大、増強するたびにシステム改修費用が発生するなど、運用面・コスト面の負担が大きい点が課題となっています。

キヤノン MJ は2018年9月に、みずほ信託銀行株式会社向けに信託銀行と代理店間で信託商品の商談状況や販売情報を共有できるクラウド型の信託商品販売管理システムを共同開発しました。FISC*1ガイドラインや M & O 認証*2など国際基準に準拠するキヤノン MJ グループの西東京データセンターに本システムのクラウド基盤を構築しています。本システムにより、信託銀行では個人の資産を運用・管理する信託ビジネスの取り扱い代理店の拡大や信託商品のラインアップ拡充を図ることができます。地域金融機関と連携し、受付フローのスピードアップや各種照会対応の見える化を実現します。

本事例のノウハウや技術を活用し、銀行や信託銀行、地方銀行、信用金庫に加え、保険や証券会社などの金融機関を対象に、「金融商品販売管理システム」の開発、構築を展開していきます。「金融商品販売管理システム」は、金融商品の申込・申請・承認のほか、契約情報の登録・照会など一連の商談状況・販売情報を、金融商品販売元と代理店の間で迅速かつ手軽に情報共有することができます。また、問い合わせの負荷や手戻りの軽減だけでなく、煩雑な申請手続きを効率化し契約までの時間を短縮できるため、顧客満足度の向上を実現します。

キヤノン MJ は2007年に金融商品取引法に対応した投資商品販売支援システムを株式会社 名古屋銀行と共同で開発し、その後、2016年にはタブレットへの対応、2018年には信金中央金庫の 協力のもとクラウドサービス型の共同化システム「しんきん預かり資産ナビ」の提供を開始して います。本システムは、商品の提案から契約手続きまでを電子化することで、地域金融機関のコンプ ライアンス強化と業務効率化を両立し提案力の強化を支援しています。

キヤノン MJ は、金融商品の販売プロセスを横断的に管理し業務効率化とコンプライアンスの 強化の両立を実現する「投資商品販売支援システム」および、「金融商品販売管理システム」の開発 案件の獲得を推進し、金融機関向け業種別ソリューションを強化していきます

- ※1 FISC とは、公益財団法人 金融情報システムセンターの略。キヤノン IT ソリューションズ株式会社の西東京データセンター、および沖縄データセンターは、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」に準拠しています。
- ※2 M&O (Management & Operations) 認証とは、米国の専門機関「Uptime Institute」が定めた、データセンターの運営能力を 評価する国際的な認証制度です。西東京データセンターは2017年、国内2社目としてこの認証を取得しました。
- 報道関係者のお問い合わせ先:キヤノンマーケティングジャパン株式会社

広報部 パブリックリレーションズグループ 03-6719-9093(直通)

● 一般の方のお問い合わせ先 :キヤノンマーケティングジャパン株式会社

金融 SS 統括部 金融 SS 第三グループ 03-6719-9428 (直通)

- 金融ソリューションサイトホームページ: canon.jp/fss
- ニュースリリースホームページ: canon.jp/newsrelease

<金融ソリューションサイトの概要 URL: canon.jp/fss >



キヤノン MJ グループは、2017年9月に、金融機関向けソリューションを集約した「金融ソリューションサイト」を公開しました。本サイトでは、銀行(メガバンク・地域金融機関、信託銀行)、生命保険会社、損害保険会社、証券会社・ノンバンクにカテゴリー分けし、各業種・業態にあわせたソリューションと活用事例を紹介しています。

今後も、キヤノン MJ グループは、業務生産性向上を支える最先端のイメージングテクノロジーと 金融業界で長年培ってきたノウハウや豊富な業務知識に基づき、金融機関向けの業務効率化と顧客 満足を両立するソリューションを展開していきます。